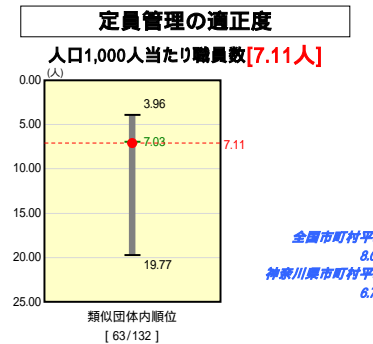
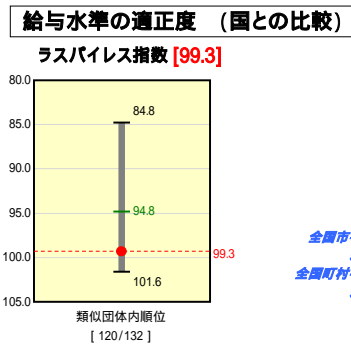
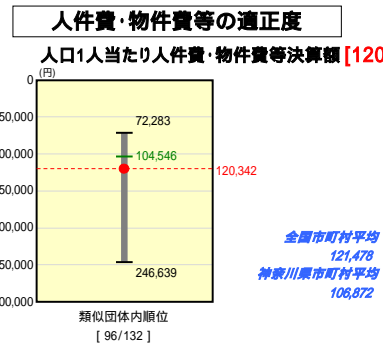
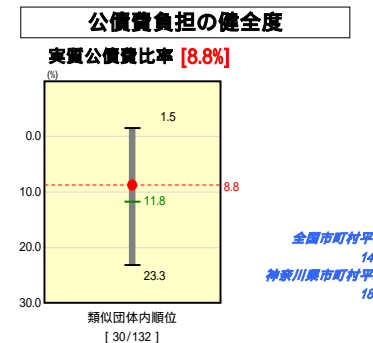
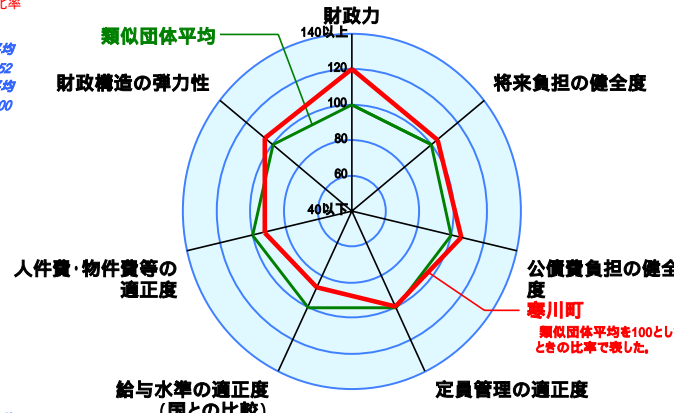
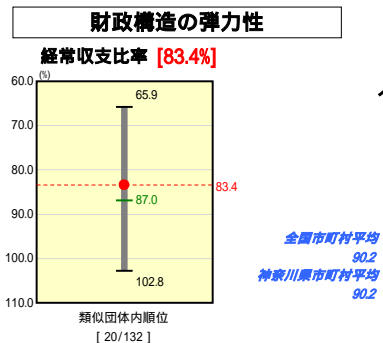
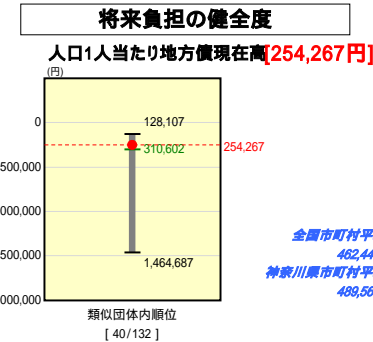
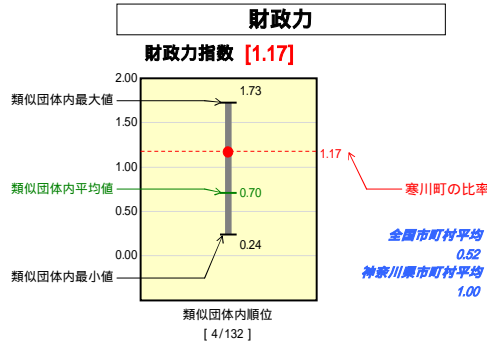


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

神奈川県 寒川町

人口	47,282	人(H18.3.31現在)
面積	13.42	km ²
歳入総額	15,340,223	千円
歳出総額	14,523,430	千円
	678.276	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析概

【財政力指数】平成15年度1.09、平成16年度1.13、平成17年度1.17となっているとおり、業種の異なる企業が集積しているため、景気の波による変化を受けにくく、昭和56年度から25年間財政力指数は1.0以上をキープしています。数字は類似団体平均を大きく上回っていますが、1.0をわずかに上回る程度であるため、予算の執行は大変難しく、緊急性の高いものを効率的に予算配分するなど鋭意努力しています。また、経常経費の見直しをさらに進めますが、今後は新たな財源の確保と税の徴収確保に努力を要すると考えられます。

【経常収支比率】毎年度経常経費の見直し・削減により080%前半半でしたが、平成14年度は法人町民税や利子割交付金の減により、88.2%に上昇しました。15年度も臨時財政対策債の対前年比100%となる発行を行ったものの、障害者支援費制度の対応や介護保険事業特別会計への繰入金等で87.1%と改善は1.1%止まりでした。平成16年度は法人町民税の回償が大きき、また所得課税と配置割交付金等が新設され、経常経費比率が改善され、83.5%となりました。17年度も83.4%と83%台をキープしています。今後は優良法人の確保事業を推進するとともに、人件費の削減など行政改革への取り組みを計画的に強化し、さらに経常経費を削減します。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】数字は類似団体を上回っており、今後も施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれますが、平均を上回っている主な要因である人件費については、特殊勤務手当の廃止など削減に取り組み改善を図ります。

【人口1人当たり地方債現在高】類似団体平均よりも少ない数字ではあるが、臨時財政対策債及び減税補てん償の発行や上記事業の実施による起債発行の増は危惧せざるを得ず、極力事業の廃止を含めた選択や人件費等の義務的経費の削減と財源確保に取り組み、財政の健全に努めます。

【実質公債費比率】平成7年度から11年度まで「かながわ・ゆめ国体」開催のため整備した公園等に対する元金償還や減税補てん償が公債費の大きなウエイトを占めています。今後、平成18年度から臨時財政対策債の元金償還が始まるため、町にとっては大きな寒川駅北口地区の土地区画整理事業も平成22年度終了に向けピークを迎えるため、予断を許さない状況にあります。

【人口1,000人当たり職員数】町は3つの保育園やごみ収集の民間委託を進め、類似団体比較ではほぼ平均的な職員数となっていますが、今後も定員管理の適正化を推進するため、事務事業の見直しや効率化の徹底、指定管理者制度など民間活力の導入、そして職員の柔軟な業務範囲の対応などに取り組みます。

【ラスパイレズ指数】今後も、国等の状況を参考に給与を決定し、ラスパイレズ指数の改善を図ります。